【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年２月15日
【四半期会計期間】	第37期第３四半期（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長　二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町８番１号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務部 次長　鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町８番１号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目１番１号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回　　次	第36期 第３四半期連結 累計期間	第37期 第３四半期連結 累計期間	第36期 第３四半期連結 会計期間	第37期 第３四半期連結 会計期間	第36期
会　計　期　間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 12月31日	自平成21年 ４月１日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月１日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月１日 至平成21年 12月31日	自平成20年 ４月１日 至平成21年 ３月31日
売上高（千円）	13,786,538	14,075,313	4,259,383	3,749,067	19,540,215
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△97,269	317,139	△752,181	3,158	221,757
四半期純利益又は四半期（当期）純損失（△）（千円）	△399,979	593,077	△564,485	14,588	△205,549
純資産額（千円）	―	―	10,932,878	9,671,853	9,278,742
総資産額（千円）	―	―	40,066,537	42,395,055	40,114,515
１株当たり純資産額（円）	―	―	319.66	291.29	275.12
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△11.70	17.88	△16.60	0.44	△6.02
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	―	―	27.1	22.6	23.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	399,663	1,085,984	―	―	868,691
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,312,576	△1,474,978	―	―	△2,802,566
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,627,467	2,959,075	―	―	5,249,994
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	―	―	7,346,150	11,366,590	8,805,478
従業員数（人）	―	―	1,806	1,828	1,791

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第37期第３四半期連結累計（会計）期間においては潜在株式がないため、また第36期第３四半期連結累計（会計）期間及び第36期においては四半期（当期）純損失であり、かつ潜在株式がないため、記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「３．関係会社の状況」に記載のとおりです。

３【関係会社の状況】

（１）当第３四半期連結会計期間において、次の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ＡＸＩＳ㈱	鹿児島県鹿児島市	千円 10,000	トランスレーショナル リサーチ事業	100.0	・役員２名兼任

(注) １．主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．上記関係会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,828 [281]

（注）１ 従業員数は就業人員数であります。
２ 従業員数欄の[ ]内は外書きで、臨時従業員の当第３四半期連結会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算による人員）であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	953 [197]

（注）１ 従業員数は就業人員数であります。
２ 従業員数欄の[ ]内は外書きで、臨時従業員の当第３四半期会計期間の平均雇用人員（１日８時間換算による人員）であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	3,270,604	89.0
臨床事業	1,286,644	88.1
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―
その他事業	36,037	151.2
合計	4,593,286	89.0

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第３四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	3,975,955	91.5	13,902,430	86.1
臨床事業	1,978,965	220.3	5,301,361	116.1
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―	―	―
その他事業	△9,842	―	61,145	53.7
合計	5,945,079	111.6	19,264,938	92.5

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
前臨床事業	2,585,137	85.5
臨床事業	1,127,555	92.6
トランスレーショナル リサーチ事業	―	―
その他事業	36,374	196.0
合計	3,749,067	88.0

（注）１ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
３ 前第３四半期連結会計期間及び当第３四半期連結会計期間における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はございません。

２【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第３四半期連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題、リーマンショック等に端を発した金融市場の混乱や円高の進行もあいまって輸出が大きく落ち込んだ結果、製造業を中心に雇用調整、生産調整を行う企業が相次ぎ、投資も大幅に抑制されたことなどから、消費者心理も冷え込み著しい景気後退を迎えております。

医薬品業界におきましては、基幹製剤の特許期限に関する「2010年問題」を抱える中で、売上と利益成長の維持を目指し各社とも自社開発を強化すると共に、有望製剤の獲得のために、大型Ｍ＆Ａやライセンスインを推進するというグローバルな傾向が見られます。

このような業界トレンドを受けて再編が加速化される中で、大型の製薬企業（メガファーマ）を中心とする各製薬企業では、事業規模と収益機会の更なる拡大を目指し、各研究開発拠点の統廃合を進め、研究開発費や開発期間・コストの合理化をグローバルな視点から見直しつつ、有力ＣＲＯとの協業体制を構築することが戦略上の重要課題であると認識されています。そして、グローバルなアウトソーシング化を通じて利益構造の改善を目指す流れが一層顕著になってまいりました。

当第３四半期連結会計期間においては、製薬企業の中長期的な開発ニーズに応えるために、短期的な受注動向に捉われず、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持すべく、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎました。

こうした状況の中、当第３四半期における売上高は3,749百万円と前第３四半期連結会計期間(以下「前年同期」という)に比べて510百万円(12.0%)の減少となりました。営業損失は121百万円(前年同期:営業損失229百万円)、経常利益は３百万円(前年同期：経常損失752百万円)、四半期純利益は14百万円(前年同期：四半期純損失564百万円)となりました。

当第３四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 前臨床事業

当事業部門におきましては、米国における金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じておりますが、既受託試験の早期売上計上に向けた取り組みを強化すると共に、業務の効率化、経費の合理化に取り組みました。

そうした中で、売上高は2,587百万円と前年同期と比べて446百万円(14.7%)の減少となりました。営業損失は242百万円(前年同期:営業損失233百万円)となりました。

② 臨床事業

当事業部門におきましては、米国臨床（フェーズⅠ～Ⅲ）事業で、中長期的な経営戦略の視点から、ハイクオリティーな試験成果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開いたしております。また、国内事業では、当社が得意とする疾患分野を中心に採算性を重視しつつ、業容拡大に努めております。

そうした中で、売上高は1,127百万円と前年同期と比べて90百万円(7.4%)の減少となりました。営業利益は180百万円と前年同期と比べて66百万円(57.9%)の増加となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業

当事業部門におきましては、米国で経鼻投与製剤グラニセトロン（制吐剤）のフェーズⅡ臨床試験を完了しており、ライセンスアウトに向けた活動も強化しております。

そうした中で、営業損失は100百万円(前年同期:営業損失136百万円)となりました。

④ その他事業

当事業部門におきましては、環境分析装置等の販売を行っております。

売上高は78百万円と前年同期に比べて22百万円(41.2%)の増加となりました。営業利益は11百万円(前年同期:営業損失０百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

当地域におきましては、既受託試験の早期売上計上に向けた取り組みを強化すると共に、業務の効率化、経費の合理化に取り組みました。

そうした中で、売上高は2,944百万円と前年同期に比べて299百万円(11.3%)の増加となりました。営業利益は140百

万円(前年同期:営業損失212百万円)となりました。

② 北米地域

当地域におきましては、金融危機に端を発した経済危機の中で、委託者による発注スケジュールの調整や試験実施時期の延期等が生じております。しかしながら、大手製薬企業の中長期的な開発ニーズに応えるために、短期的な受注動向に捉われず、質の高いレポートをスピーディに提供し、顧客の開発固定費の合理化に貢献していく体制をしっかりと堅持すべく、内部体制の充実、施設の拡充、職員の教育研修に力を注ぎました。

そうした中で、売上高は768百万円と前年同期に比べて825百万円(51.8%)の減少となりました。営業損失は209百万円(前年同期:営業利益49百万円)となりました。

③ その他の地域

カンボジアにおきましては、主に当社グループの前臨床事業に質の高い実験動物(霊長類)を安定的に供給するため、実験動物の繁殖、育成、検疫、輸出を行っております。また、中国（上海）では、前臨床及び臨床試験試料の分析を、インドでは前臨床試験の統計業務サポートを行う体制が整ってきております。

そうした中で、売上高は144百万円と前年同期に比べて29百万円(17.1%)の減少となりました。営業損失は87百万円(前年同期:営業損失92百万円)となりました。

（２）資産、負債、純資産の状況

当第３四半期連結会計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,280百万円(5.7%)増加し、42,395百万円となりました。流動資産につきましては、受取手形及び売掛金は減少したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,711百万円(13.7%)増加して22,537百万円となりました。固定資産につきましては、繰延税金資産が増加しましたが減価償却により有形固定資産が減少した結果、430百万円（2.1%）減少して19,857百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,887百万円(6.1%)増加し、32,723百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等及びその他流動負債は減少しましたが、短期借入金は増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ118百万円(0.8%)増加して14,580百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,768百万円(10.8%)増加して18,142百万円となりました。

純資産は、配当金の支払、自己株式の取得がありましたが、四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ393百万円(4.2%)増加し、9,671百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は第２四半期連結会計期間末と比べて3,725百万円（48.8%）増加し、11,366百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、457百万円となりました。

主な内訳は、減価償却費492百万円、たな卸資産の増加額690百万円及び前受金の増加額507百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、184百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円及び投資有価証券の売却による収入110百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,488百万円となりました。

主な内訳は、短期借入れによる収入1,000百万円、長期借入れによる収入3,300百万円、長期借入金の返済による支出868百万円であります。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、140,915千円であります。

なお、当第３四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な移動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画に重要な変更はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成22年２月15日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,344,000	34,344,000	東京証券取引所（市場第一部）	単元株式数 100株
計	34,344,000	34,344,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年10月１日～平成21年12月31日	―	34,344,000	―	5,391,050	―	6,073,450

（５）【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,942,500	329,425	―
単元未満株式	普通株式 1,500	―	―
発行済株式総数	34,344,000	―	―
総株主の議決権	―	329,425	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の個数３個）が含まれています。

②【自己株式等】

平成21年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地	1,400,000	―	1,400,000	4.08
計	―	1,400,000	―	1,400,000	4.08

（注）当第３四半期会計期間末（平成21年12月31日）現在の自己株式数は1,400,159株であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	439	390	410	373	1,053	1,000	787	690	611
最低（円）	322	326	356	302	335	655	624	463	467

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,616,645	8,522,414
受取手形及び売掛金	1,945,532	2,187,732
有価証券	873,084	404,430
たな卸資産	※1 8,170,584	※1 7,824,050
その他	994,204	958,784
貸倒引当金	△62,421	△70,917
流動資産合計	22,537,629	19,826,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 12,929,259	※2 13,339,977
その他（純額）	※2 5,191,613	※2 5,438,856
有形固定資産合計	18,120,872	18,778,833
無形固定資産	224,106	306,794
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,648,388	1,338,813
貸倒引当金	△135,941	△136,421
投資その他の資産合計	1,512,447	1,202,392
固定資産合計	19,857,426	20,288,021
資産合計	42,395,055	40,114,515

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	230,604	229,941
短期借入金	4,964,980	3,493,993
未払法人税等	64,120	300,695
前受金	7,629,166	7,770,081
その他	1,691,955	2,667,183
流動負債合計	14,580,826	14,461,896
固定負債		
社債	50,000	―
長期借入金	18,091,019	16,365,493
その他	1,357	8,383
固定負債合計	18,142,376	16,373,876
負債合計	32,723,202	30,835,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	1,063,793	571,127
自己株式	△863,518	△672,914
株主資本合計	11,664,775	11,362,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,306	2,466
為替換算調整勘定	△2,078,813	△2,156,416
評価・換算差額等合計	△2,068,506	△2,153,949
少数株主持分	75,584	69,978
純資産合計	9,671,853	9,278,742
負債純資産合計	42,395,055	40,114,515

（２）【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	13,786,538	14,075,313
売上原価	8,842,118	9,261,885
売上総利益	4,944,419	4,813,427
販売費及び一般管理費	※1 4,617,543	※1 4,355,224
営業利益	326,876	458,203
営業外収益		
受取利息	35,448	6,237
受取配当金	2,522	2,792
投資有価証券売却益	36,525	―
持分法による投資利益	―	209
補助金収入	―	64,869
施設利用料収入	99,243	143,580
その他	83,974	55,287
営業外収益合計	257,713	272,977
営業外費用		
支払利息	204,137	254,027
持分法による投資損失	227	―
為替差損	473,706	150,070
その他	3,788	9,943
営業外費用合計	681,859	414,041
経常利益又は経常損失（△）	△97,269	317,139
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	8,789
固定資産売却益	301	2,135
投資有価証券売却益	35,009	―
その他	771	1,512
特別利益合計	36,082	12,438
特別損失		
固定資産売却損	489	―
固定資産除却損	39,310	14,814
投資有価証券評価損	―	3,915
その他	7,916	―
特別損失合計	47,716	18,729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△108,903	310,848
法人税、住民税及び事業税	62,965	82,433
法人税等調整額	233,233	△362,778
法人税等合計	296,198	△280,345
少数株主損失（△）	△5,123	△1,884
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△399,979	593,077

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 (自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日)
売上高	4,259,383	3,749,067
売上原価	2,950,581	2,454,667
売上総利益	1,308,802	1,294,399
販売費及び一般管理費	※1 1,538,723	※1 1,415,981
営業損失（△）	△229,921	△121,581
営業外収益		
受取利息	13,853	667
受取配当金	1,186	1,601
投資有価証券売却益	36,525	―
持分法による投資利益	2	196
為替差益	―	83,592
補助金収入	43,744	64,064
施設利用料収入	41,442	50,379
その他	26,004	18,640
営業外収益合計	162,759	219,142
営業外費用		
支払利息	80,348	86,191
為替差損	601,891	―
その他	2,781	8,210
営業外費用合計	685,020	94,402
経常利益又は経常損失（△）	△752,181	3,158
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	2,543
固定資産売却益	2	△24
投資有価証券売却益	35,009	―
その他	771	―
特別利益合計	35,783	2,519
特別損失		
固定資産売却損	3	―
固定資産除却損	15,839	3,284
投資有価証券評価損	4,353	―
その他	45	―
特別損失合計	20,243	3,284
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△736,641	2,393
法人税、住民税及び事業税	△125,462	41,691
法人税等調整額	△45,611	△61,076
法人税等合計	△171,073	△19,384
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,081	7,189
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△564,485	14,588

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△108,903	310,848
減価償却費	1,343,497	1,431,849
のれん償却額	2,704	5,998
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,303	△8,789
受取利息及び受取配当金	△37,970	△9,030
支払利息	204,137	254,027
為替差損益（△は益）	399,226	105,405
持分法による投資損益（△は益）	227	△209
固定資産売却損益（△は益）	188	△2,135
固定資産除却損	39,310	14,814
投資有価証券売却損益（△は益）	△71,535	－
投資有価証券評価損益（△は益）	7,871	3,915
売上債権の増減額（△は増加）	184,664	240,864
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,131,528	△394,590
前受金の増減額（△は減少）	887,818	△92,166
仕入債務の増減額（△は減少）	157,213	891
未払金の増減額（△は減少）	△104,646	△203,685
未払費用の増減額（△は減少）	△105,657	△84,599
その他	△593,323	36,891
小計	1,087,596	1,610,299
利息及び配当金の受取額	37,368	9,294
利息の支払額	△211,009	△251,720
法人税等の支払額	△514,291	△281,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,663	1,085,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94,173	△28,167
定期預金の払戻による収入	430,106	27,144
有価証券の取得による支出	△295,650	－
有価証券の売却による収入	99,500	－
有価証券の償還による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,306,562	△1,539,101
無形固定資産の取得による支出	△113,813	△34,642
有形固定資産の売却による収入	1,317	2,135
投資有価証券の取得による支出	△592,071	△104,544
投資有価証券の売却による収入	1,479,962	110,089
関係会社株式の取得による支出	△2,500	△4,600
関係会社株式の売却による収入	－	2,000
貸付けによる支出	△19,139	△10,091
貸付金の回収による収入	4,777	3,137
その他	△4,330	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,312,576	△1,474,978

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△55,747	1,004,645
長期借入れによる収入	6,000,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△1,574,534	△2,609,625
社債の発行による収入	―	50,000
自己株式の取得による支出	△528,539	△190,603
少数株主からの払込みによる収入	―	7,039
配当金の支払額	△203,217	△102,378
その他	△10,493	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,627,467	2,959,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	△452,094	△8,969
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,262,460	2,561,111
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,690	8,805,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,346,150 ※1	11,366,590 ※1

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
１．連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第２四半期連結会計期間より、ONTORII, Inc.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったTranslational Research株式会社、株式会社バイオアクティスおよび株式会社ナノ・ソリューションは提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。 なお、第３四半期連結会計期間より、AXIS株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 22社
２．持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
４．会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結累計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」については、当第３四半期連結累計期間において営業外収益の総額の20/100を超えたため、当第３四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第３四半期連結累計期間における「補助金収入」は43,855千円であります。 前第３四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業外収益「投資有価証券売却益」は、当第３四半期連結累計期間において重要性が低下したため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第３四半期連結累計期間における「投資有価証券売却益」は10,089千円であります。 （四半期連結キャッシュ・フロー計算書） 前第３四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当第３四半期連結累計期間において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第３四半期連結累計期間における「投資有価証券売却損益（△は益）」は△10,089千円であります。

当第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
（四半期連結損益計算書） 前第３四半期連結会計期間まで区分掲記していた営業外収益「投資有価証券売却益」は、当第３四半期連結会計期間において営業外収益の総額の20/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当第３四半期連結会計期間における「投資有価証券売却益」は10,089千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
１．たな卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
２．固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
※１ たな卸資産	※１ たな卸資産
商品及び製品 1,215,258 千円	商品及び製品 1,131,454 千円
仕掛品 6,754,468 千円	仕掛品 6,531,963 千円
原材料及び貯蔵品 200,856 千円	原材料及び貯蔵品 160,632 千円
合計 8,170,584 千円	合計 7,824,050 千円
※２ 有形固定資産の減価償却累計額	※２ 有形固定資産の減価償却累計額
10,560,099 千円	9,334,323 千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
※１ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 1,355,003 千円 貸倒引当金繰入額 15,696 千円	※１ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 1,334,980 千円

前第３四半期連結会計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）
※１ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 446,745 千円 貸倒引当金繰入額 11,209 千円	※１ 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与・手当 428,101 千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）
※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,985,461 千円 有価証券勘定 3,485,834 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △28,134 千円 MMF以外の有価証券 △97,009 千円 現金及び現金同等物 7,346,150 千円	※１ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,616,645 千円 有価証券勘定 873,084 千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △123,129 千円 MMF以外の有価証券 △9 千円 現金及び現金同等物 11,366,590 千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,344,000株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,400,159株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年５月29日 定時取締役会	普通株式	100,412	3.0	平成21年３月31日	平成21年６月29日	利益剰余金

（２）基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,022,797	1,218,030	―	18,555	4,259,383	―	4,259,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,720	162	―	36,873	48,756	(48,756)	―
計	3,034,517	1,218,193	―	55,429	4,308,140	(48,756)	4,259,383
営業利益又は営業損失(△)	△233,224	114,365	△136,227	△727	△255,812	25,891	△229,921

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,585,137	1,127,555	―	36,374	3,749,067	―	3,749,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,700	―	―	41,912	44,612	(44,612)	―
計	2,587,837	1,127,555	―	78,287	3,793,680	(44,612)	3,749,067
営業利益又は営業損失(△)	△242,501	180,553	△100,753	11,421	△151,279	29,698	△121,581

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,310,994	3,380,023	―	95,520	13,786,538	―	13,786,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,025	20,941	―	45,329	83,296	(83,296)	―
計	10,328,019	3,400,965	―	140,849	13,869,834	(83,296)	13,786,538
営業利益又は営業損失(△)	192,165	382,820	△322,241	△4,952	247,792	79,084	326,876

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,714,527	3,308,633	―	52,152	14,075,313	―	14,075,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,310	9,950	―	125,560	140,820	(140,820)	―
計	10,719,837	3,318,583	―	177,712	14,216,133	(140,820)	14,075,313
営業利益又は営業損失(△)	265,111	455,251	△346,735	△6,958	366,669	91,534	458,203

（注）１ 事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

２ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,645,326	1,593,767	20,289	4,259,383	―	4,259,383
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	162	154,250	154,413	(154,413)	―
計	2,645,326	1,593,930	174,540	4,413,797	(154,413)	4,259,383
営業利益又は営業損失（△）	△212,116	49,306	△92,955	△255,765	25,844	△229,921

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,944,809	768,031	36,226	3,749,067	―	3,749,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	108,545	108,545	(108,545)	―
計	2,944,809	768,031	144,771	3,857,612	(108,545)	3,749,067
営業利益又は営業損失（△）	140,110	△209,679	△87,827	△157,396	35,815	△121,581

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,143,690	4,490,573	152,274	13,786,538	―	13,786,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,157	20,941	536,209	561,308	(561,308)	―
計	9,147,848	4,511,514	688,484	14,347,847	(561,308)	13,786,538
営業利益又は営業損失（△）	173,440	341,165	△266,116	248,489	78,387	326,876

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

	日本（千円）	北米地域（千円）	その他の地域（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,091,994	3,929,730	53,587	14,075,313	―	14,075,313
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	574,683	574,683	(574,683)	―
計	10,091,994	3,929,730	628,271	14,649,996	(574,683)	14,075,313
営業利益又は営業損失（△）	980,076	△327,133	△239,808	413,133	45,069	458,203

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア、インド

３ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	1,438,483	116,347	1,554,831
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	4,259,383
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.8	2.7	36.5

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	451,492	387,531	839,024
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	3,749,067
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.0	10.3	22.4

前第３四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	3,903,542	717,266	4,620,808
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	13,786,538
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.3	5.2	33.5

当第３四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年12月31日）

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ 海外売上高（千円）	3,030,470	930,206	3,960,676
Ⅱ 連結売上高（千円）	―	―	14,075,313
Ⅲ 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.5	6.6	28.1

（注）１ 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２ 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国、カナダ

その他の地域：スイス、英国、中国 他７カ国

３ 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額について、当該有価証券が企業集団の事業の運営において重要であり、かつ、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているので注記の対象から除いております。

（ストック・オプション等関係）

当第３四半期連結会計期間（自 平成21年10月１日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　291.29 円	１株当たり純資産額　275.12 円

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,671,853	9,278,742
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	75,584	69,978
（うち少数株主持分）	(75,584)	(69,978)
普通株式に係る四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の純資産額（千円）	9,596,268	9,208,763
１株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末（連結会計年度末）の普通株式の数（千株）	32,943	33,470

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額　11.70 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　17.88 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益(純損失)金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△399,979	593,077
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△399,979	593,077
期中平均株式数（千株）	34,173	33,155

前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純損失金額　16.60 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、四半期純損失であり、かつ潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　0.44 円 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり四半期純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
１株当たり四半期純利益(純損失)金額		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△564,485	14,588
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)（千円）	△564,485	14,588
期中平均株式数（千株）	33,995	32,943

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しておりますが、リース取引残高について前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年２月13日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山下 隆　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　寺田 昭仁　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成20年10月１日から平成20年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年２月15日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山下 隆　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 昭仁　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂井 知倫　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成21年10月１日から平成21年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。